



日本学生支援機構について ～次代の社会を担う人材の育成への貢献～

令和7年11月

＜6分でわかる、JASSOソーシャルボンドの魅力＞動画
https://youtu.be/s_TbQ9iJhw



概要

政策上の重要性、国との関係

極めて高い社会的意義・政策的重要性

- 日本国憲法や教育基本法に定められた「教育の機会均等」を制度的に支える、教育のセーフティネットと位置づけられる役割

国の強い関与

- 利子補給金・国庫補助金・運営費交付金による、国の財政面における強い関与

奨学金事業の概況

- 学生の『3.3人に1人』が貸与奨学金を利用
- 経済的事由により修学を断念することのないよう、学生を支援する中核機関として、奨学金事業を的確に実施

給付奨学金		給付、財源は国庫補助金
貸与 奨学金	第一種奨学金	無利息で貸与、財源は一般会計借入金等
	第二種奨学金	有利息で貸与、財源は民間資金の活用により調達した資金(債券発行、借入金)等

奨学金貸与事業における債権管理

- 要返還債権に占める3ヶ月以上延滞債権の割合
(令和6年度末)

第一種奨学金: 2.1% 第二種奨学金: 3.0%

- 当年度分の回収率(令和6年度)

第一種奨学金: 98.5% 第二種奨学金: 97.2%

- 回収率向上に向けた取組

- ・口座振替(リレーアカウント)への原則全員加入
- ・法的措置の強化
- ・コールセンターでの相談体制の強化
- ・個人信用情報機関の活用
- ・債権回収会社(サービスセンター)による督促架電及び回収の委託

日本学生支援債券の商品性

- 債券発行により調達した資金は第二種奨学金の財源となり、奨学生の卒業時に借り換える財政融資資金(国からの借入金)で償還

- 四半期毎の定例発行、令和7年度は1,200億円を発行

- 教育政策上の重要性を背景とした高い格付け

R&I:AA+

JCR:AAA

- 債券は、ソーシャルボンドとして発行

※ESG評価機関である日本格付研究所(JCR)から、セカンドオピニオンを取得

目次

本機構の概要

● 設立経緯と目的	4
● 業務の概要	5
● 奨学金の種類	6
● 奨学金事業の政策的位置付け	7

貸与奨学金の現状・概況

● 奨学金の貸与状況	9
● 貸与奨学金の推移	10
● 第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率	11
● 第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率	12
● 貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置	13

返還金の回収状況・取り組み

● 返還金の回収状況	15
● 貸付債権の状況	16
● 奨学金の返還に関する各種制度	17
● 奨学金の利用にあたっての情報提供	18
● 企業等の奨学金返還支援(代理返還)への対応	19

本機構の財務状況

令和6年度決算	
● 令和6年度決算概要	21

日本学生支援債券の概要

● 社会的役割・信用力及び商品性	23
● ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要)	24
● ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴	25
● 日本学生支援債券への投資表明件数推移	26
● 投資表明先一覧	27
● 投資表明の種類	39
● 発行予定及び発行実績	40

参考資料

● 令和6年度決算① 貸借対照表	42
● 令和6年度決算② 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書	43
● インパクトレポート	44

※ 単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合があります

本機構の概要

設立経緯と目的

設立の経緯



目的

- 教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助
- 大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援
- 留学生交流の推進を図るための事業

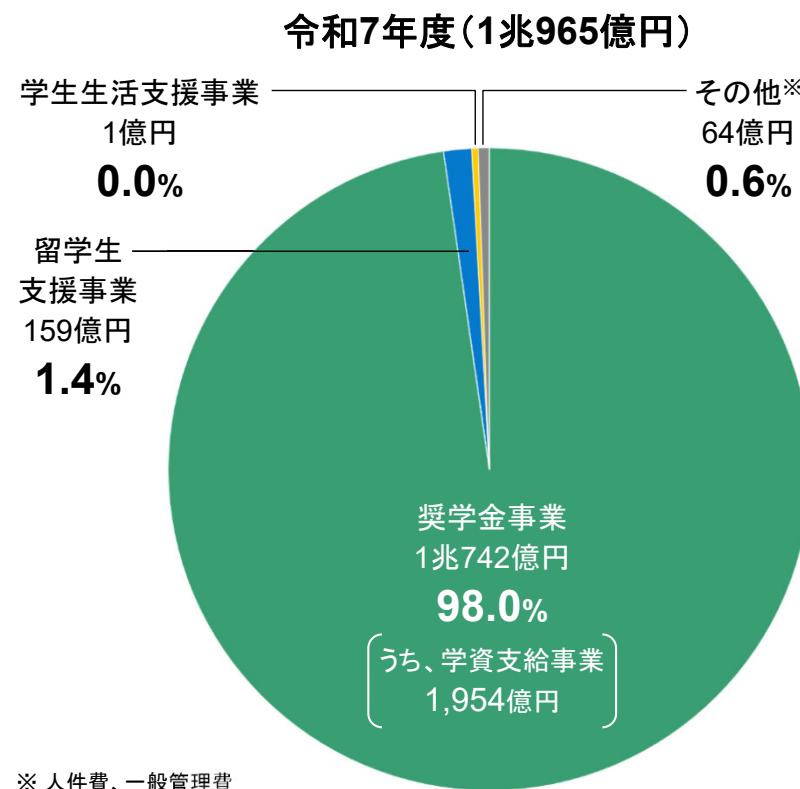
を通じ

我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、
もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、
国際相互理解の増進に寄与すること
(独立行政法人日本学生支援機構法第3条)

業務の概要

業務の概要(令和7年度予算)

奨学金事業 (1兆742億円)	憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。
留学生支援事業 (159億円)	グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受け入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っています。
学生生活支援事業 (1億円)	キャリア教育・就職支援や障害のある学生等への支援など、政策上特に重要性が高いものについて、好事例の収集・提供、調査、研修等を通じ、大学等の取組を支援しています。

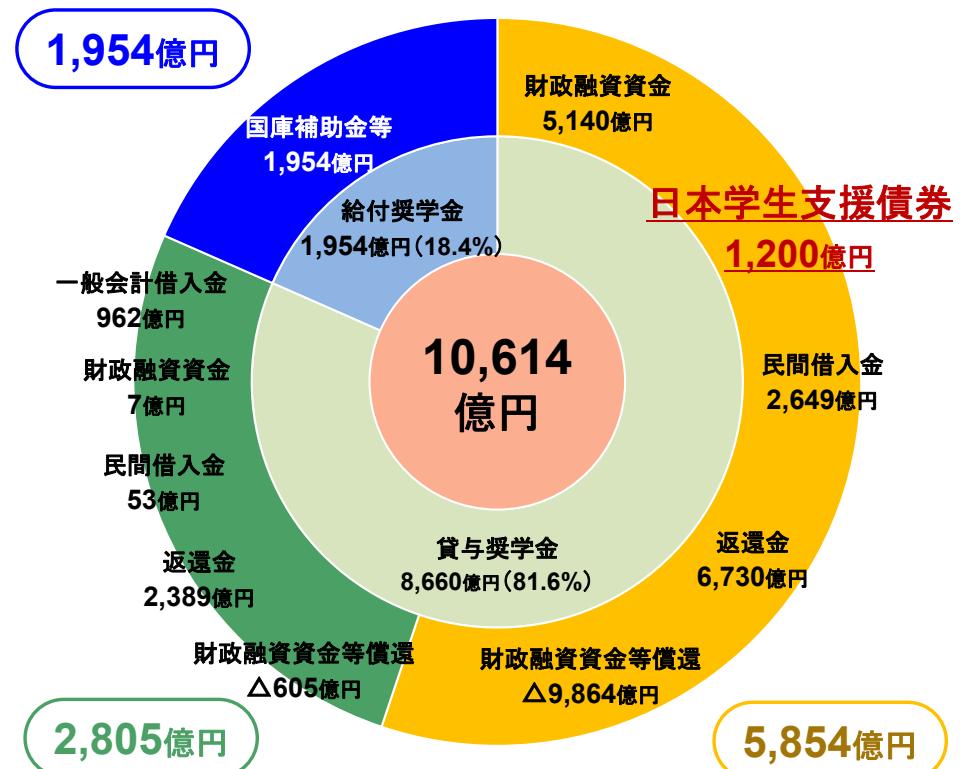


奨学金の種類

- 奨学金には、「**給付奨学金**」と「**貸与奨学金**」があり、貸与奨学金には「**第一種奨学金**」と「**第二種奨学金**」があります。
→ 奨学金の対象者は、大学、短大、大学院、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒です。

令和7年度 奨学金事業に係る財源内訳(予算)

給付奨学金	意欲と能力のある若者が経済的理由により進学を断念することがないよう、給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とした、原則として 返還義務のない奨学金 です。
貸与奨学金 第一種奨学金	昭和18年度にスタートした制度で、 無利息 で貸与を行う奨学金です。 特に優れた学生・生徒で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与しています。
貸与奨学金 第二種奨学金	昭和59年度にスタートした制度で、 利息を付して 貸与を行う奨学金です。 第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与しています。



奨学金事業の政策的位置付け

日本国憲法及び教育基本法

日本国憲法第26条で定める

教育を受ける権利

教育基本法第4条で定める

教育の機会均等

貸与奨学金の現状・概況

奨学金の貸与状況

- 我が国の高等教育機関で学ぶ**学生358万人のうち、109万人(30.4%)**が本機構の貸与奨学金を利用しています。
- 学生の**「3.3人に1人」**が本機構の貸与奨学金を利用していることになります。

学種	貸与割合	
	平成16年度	令和6年度
大学・短大(通信除く)	4.3人に1人 (23.3%)	約1.3倍 → 3.4人に1人 (29.8%)
大学院	2.5人に1人 (39.6%)	約0.6倍 → 4.1人に1人 (24.5%)
高等専門学校	8.5人に1人 (11.8%)	約0.2倍 → 36.2人に1人 (2.8%)
専修学校専門課程	6.1人に1人 (16.5%)	約2.4倍 → 2.5人に1人 (39.5%)
計	4.4人に1人 (22.8%)	約1.3倍 → 3.3人に1人 (30.4%)

※ 貸与奨学金を利用する学生数は、貸与を受けた者の債権数(件)計

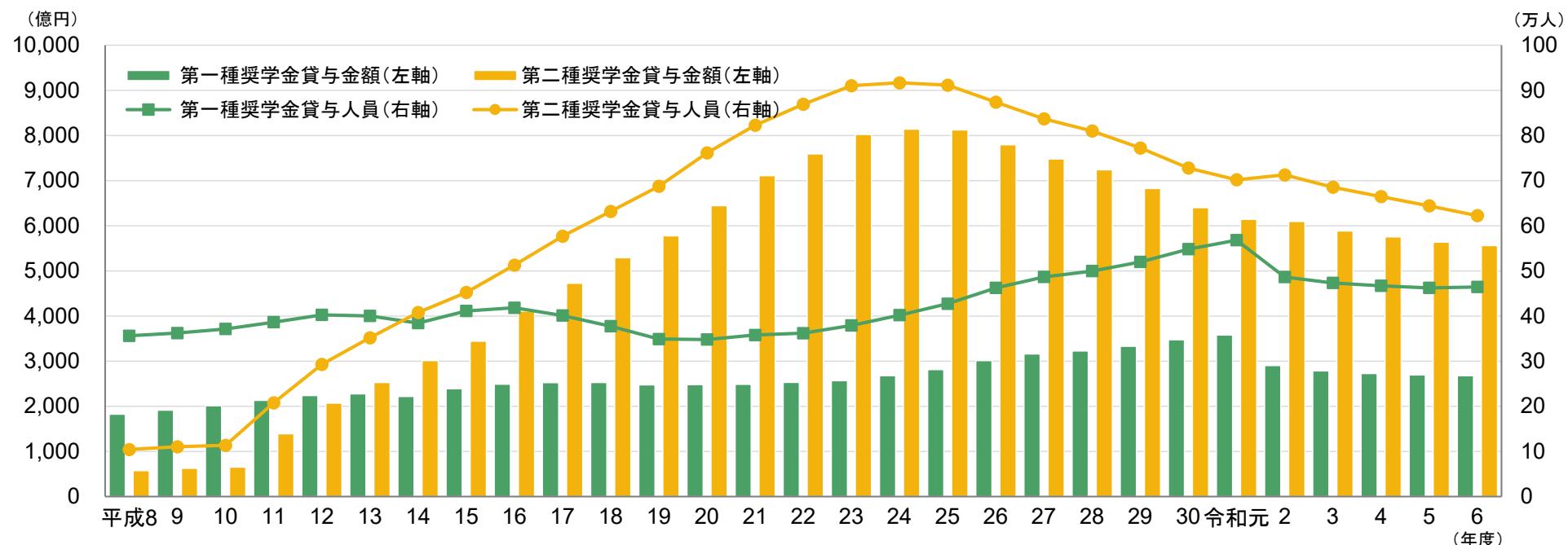
貸与奨学金の推移

- 意欲と能力のある学生・生徒が、経済的事由により修学を断念する事がないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施することとしています。

令和7年度の予算規模 (()内は令和6年度)

	貸与人員	貸与金額
第一種	48.1万人 (46.6万人)	2,805億円 (2,733億円)
第二種	65.3万人 (66.3万人)	5,854億円 (5,820億円)
計	113.4万人 (112.9万人)	8,660億円 (8,553億円)

年度別奨学金貸与金額及び人数

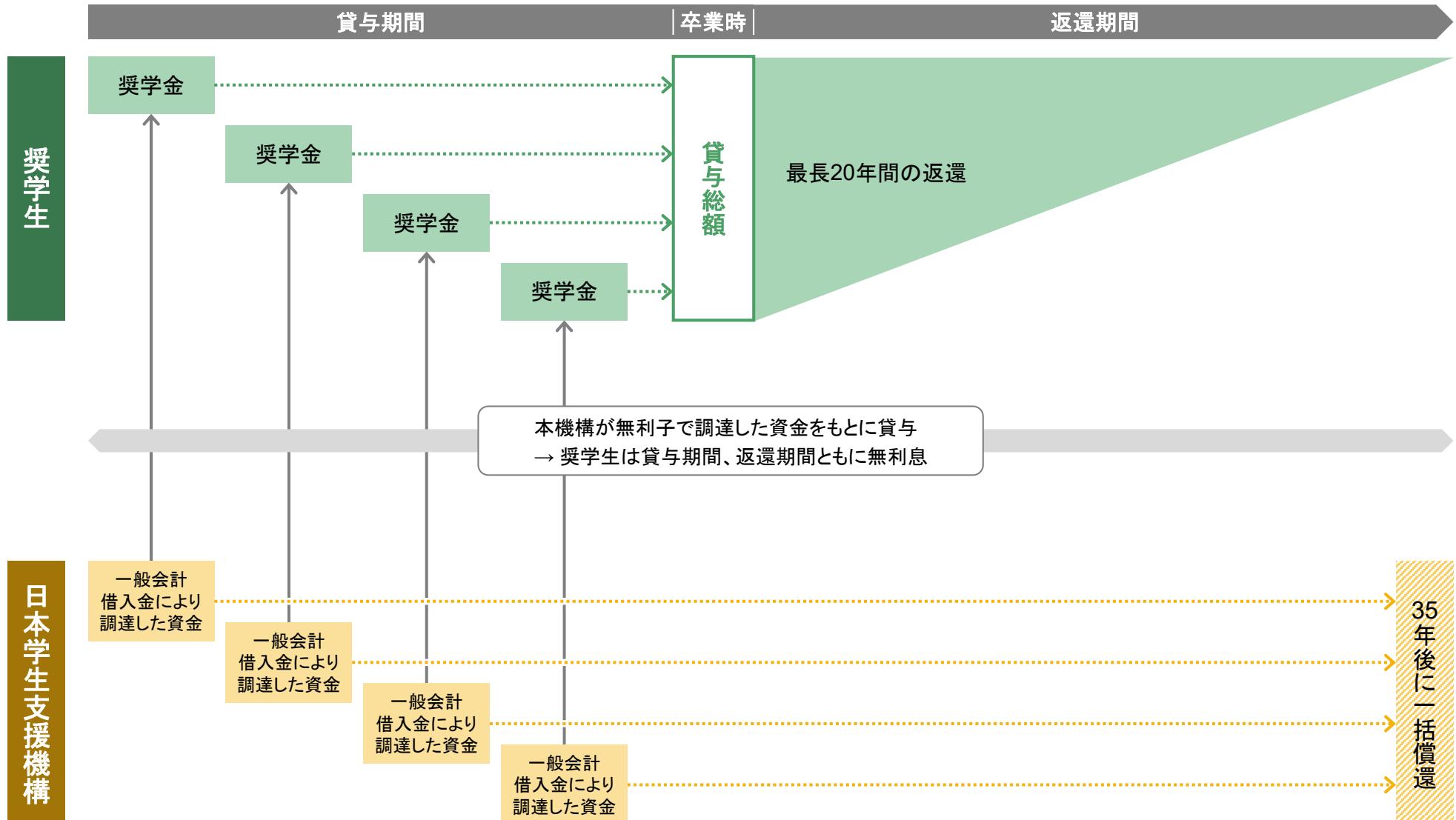


本機構(旧日本育英会を含む)の奨学金貸与事業では、事業開始(昭和18年)以来、
82年間で約1,556万人に対して、奨学金を貸与(**累計額約26兆円**)しています。

第一種奨学生の資金調達・貸与・返還及び利率

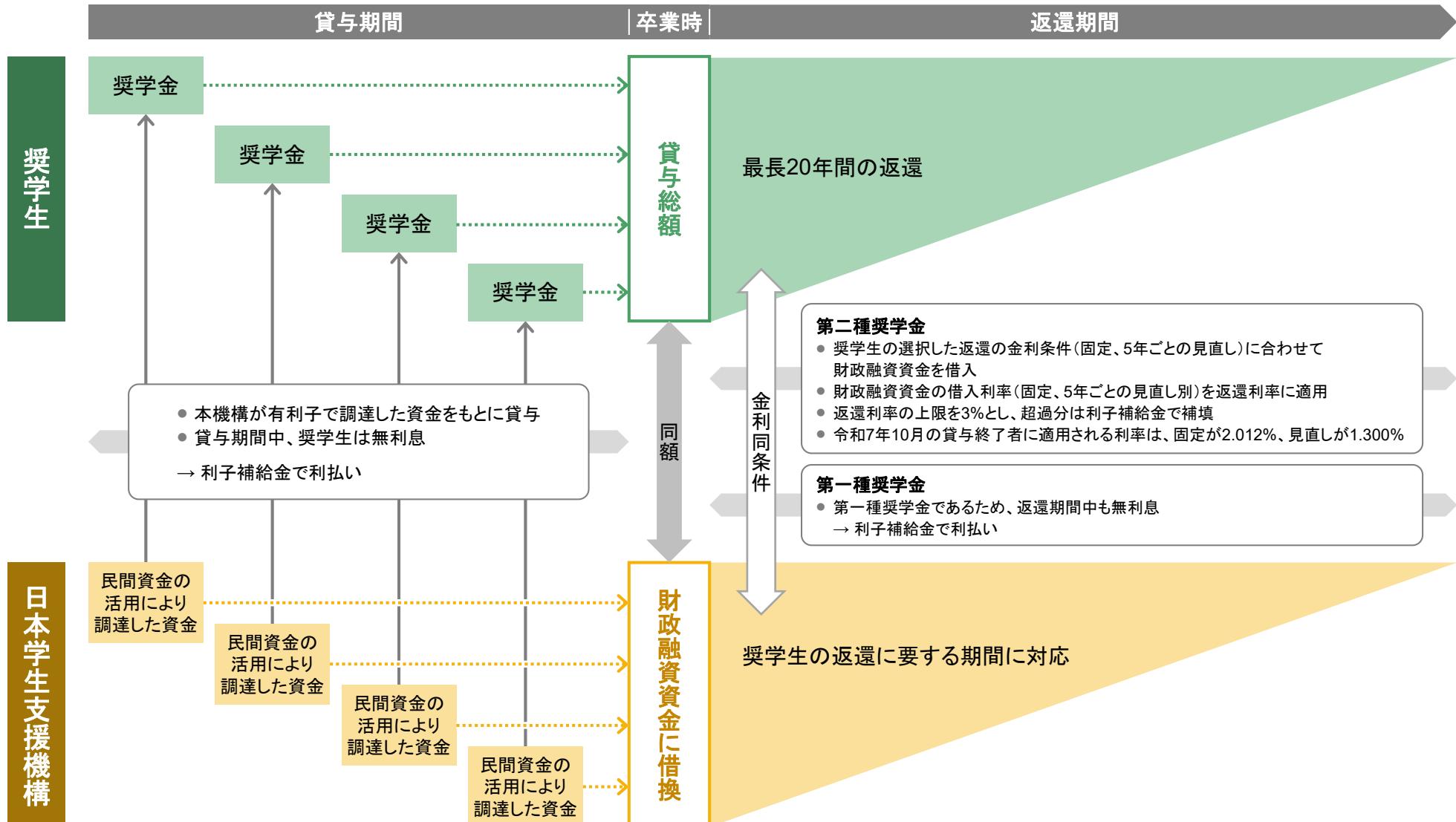
(財政融資金活用分を除く)

資金の流れ



第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率 (第一種奨学金の財政融資資金活用分を含む)

資金の流れ



※ 民間資金(債券発行及び借入金)の活用により調達した資金は、在学中資金に充当

貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置

- 機構法第23条において、政府は毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を利子補給金や国庫補助金といった形で補助することができるとされています。

利子補給金

- 第一種奨学金(財政融資資金活用分)については返還完了までの全期間、第二種奨学金については奨学金を貸与している期間及び返還期限を猶予している期間等は各々無利息としているため、金利負担が発生します。

また、第二種奨学金の貸与利率の上限は3%であるため、本機構の財政融資資金からの借入等の利率が3%を超える場合、貸与利率を超える部分について金利負担が発生します。

本機構は、こうした収支差を補うために、利子補給金を受け入れています。

運営費交付金

- 文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業にかかる経費、人件費及び管理費は、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われております。

(単位:億円)

年度	利子補給金	国庫補助金	運営費交付金
令和7年度 (予算)	2	2,089※	165

※ うち、奨学金貸与事業に係る補助金は38億円です。

国庫補助金

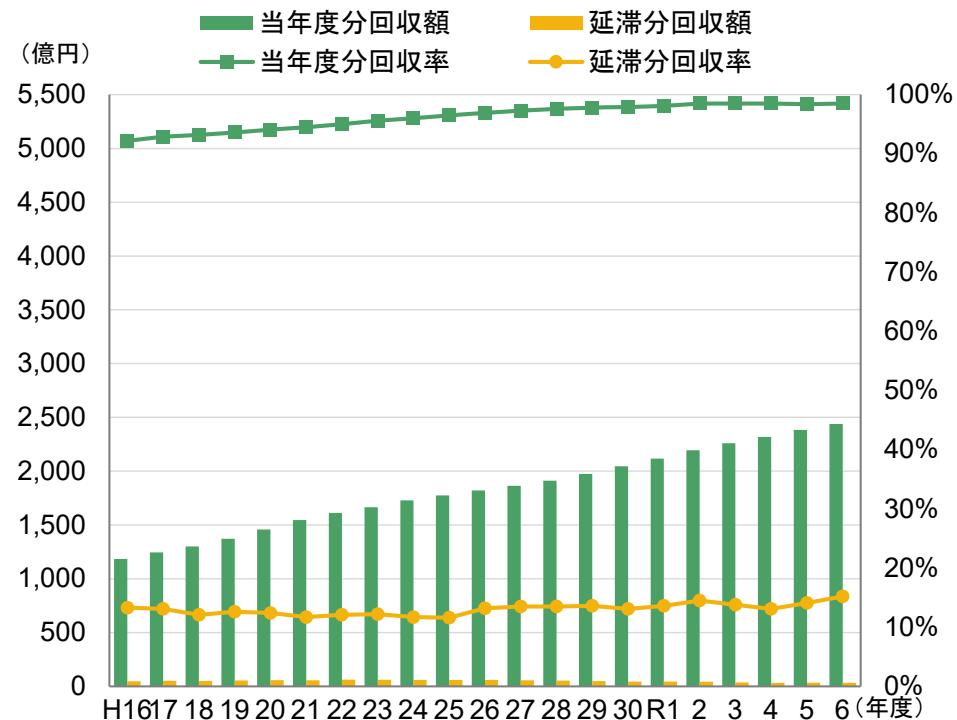
- 奨学生の死亡等による返還免除にかかる経費や、回収不能債権の償却等の財源として補助金を受け入れています。

返還金の回収状況・取り組み

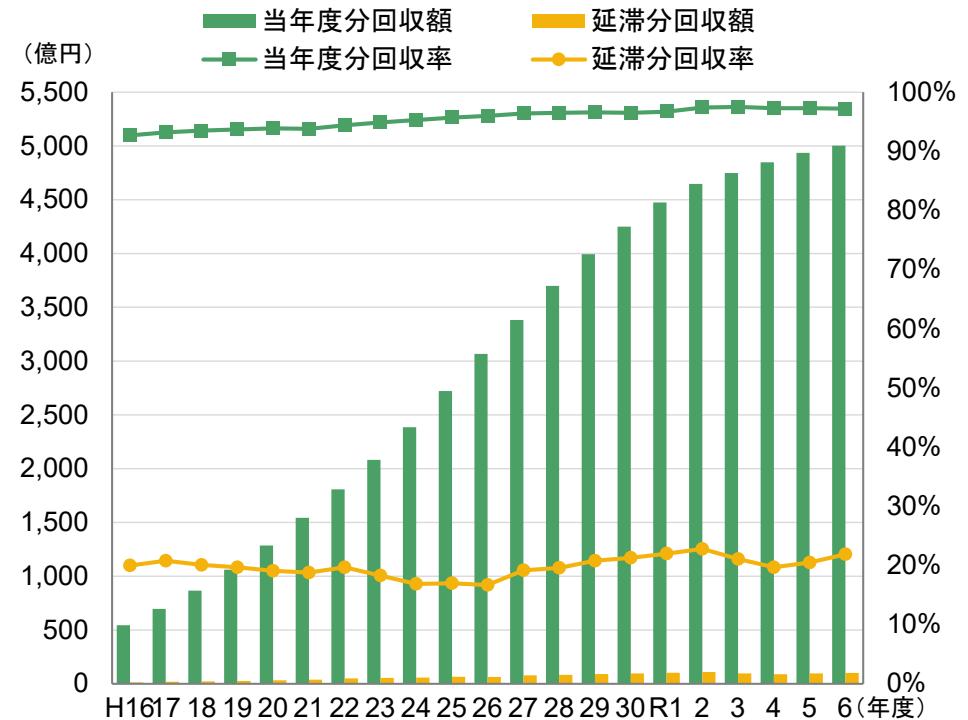
返還金の回収状況

- 令和6年度に返還期日が到来したものの回収率は、第一種奨学金が**98.5%**、第二種奨学金が**97.2%**となっています。
- 一方、延滞分(既に返還期日を過ぎたもの)では回収率が低迷していることから、返還期日が到来した年度(当年度)に、延滞させずに回収することが、重要であると考えています。
- 回収促進策として、以下の施策を行っています。
 - 口座振替(リレーアカウント)への原則全員加入
 - コールセンターでの相談体制の強化
 - 債権回収会社(サービス)による督促架電及び回収の委託
 - 法的措置の強化
 - 個人信用情報機関の活用

第一種奨学金



第二種奨学金



貸付債権の状況

要返還債権(貸付債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る債権を除いたもの)の状況

- 令和6年度末の貸付債権の残高は、第一種奨学金および第二種奨学金合算で9兆2,724億円(第一種奨学金2兆8,353億円、第二種奨学金6兆4,371億円)となり、このうち要返還債権額は7兆4,719億円(第一種奨学金2兆2,444億円、第二種奨学金5兆2,275億円)となっております。
- この要返還債権額をベースとしますと、令和6年度末における延滞3ヵ月以上の延滞債権額は、2,046億円(要返還債権額に対して2.7%)となっており、このうち6ヵ月以上の延滞債権額は、1,509億円(同2.0%)となっています。なお、令和6年度末における民間金融機関の基準に準じたリスク管理債権額は、5,962億円(第一種奨学金1,420億円、第二種奨学金4,542億円)です。

(単位:億円)	第一種奨学金					第二種奨学金					全体				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総貸付残高(A)	29,173	29,034	28,840	28,609	28,353	66,747	66,322	65,772	65,092	64,371	95,920	95,356	94,613	93,701	92,724
要返還債権(B)	21,523	22,031	22,447	22,574	22,444	53,611	53,525	53,140	52,709	52,275	75,134	75,556	75,587	75,283	74,719
3ヵ月以上延滞債権(C)	533	512	509	511	480	1,536	1,505	1,553	1,602	1,566	2,069	2,017	2,062	2,113	2,046
総貸付残高に対する3ヵ月以上延滞債権比率(C/A)	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	2.2%	2.3%	2.2%
要返還債権に対する3ヵ月以上延滞債権比率(C/B)	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%	2.1%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	3.0%	2.8%	2.7%	2.7%	2.8%	2.7%

奨学金の返還に関する各種制度

減額返還制度

(月々の約束した金額の返還は困難であるが、減額すれば返還できる場合)

- 災害、傷病、その他経済的理由により奨学金の返還が困難な方の中で、月々の約定金額を減額すれば返還可能である方*を対象として、一定期間、割賦金を3分の2、2分の1、3分の1又は4分の1に減額し、減額返還適用期間に応じて、返還期間を延長する制度です。

減額

返還制度の
適用期間

減額返還制度を適用できる期間は最長15年

※ 平成29年度以降採用者の第一種奨学金「所得連動返還方式」を除く

返還期限猶予制度

(現在の返還が困難であるため、一定期間返還を待つほしい場合)

- 災害、傷病、経済困難、失業、生活保護受給中などの返還困難な事情が生じた場合に、願出により返還期限を猶予する制度です。

返還期限 猶予制度の 適用期間

返還期限猶予制度を適用できる期間は通算10年
(一部事由により制限なし)

延滞者への 返還期限猶予 の適用

延滞者であっても、傷病、生活保護受給中等、真に返還が困難な場合は、延滞分を据え置き、猶予申請月より返還期限猶予を適用

返還免除制度

- 死亡、精神・身体の障害によって返還ができなくなった場合に、願出により返還を免除する制度です。
このほかに、大学院で受けた第一種奨学金については、「特に優れた業績による返還免除制度」を設けています。

奨学金の利用にあたっての情報提供

- 奨学金の利用を考えている高校生・大学生等を対象に、進学又は修学するために必要な経済的負担についての不安を軽減し、安心して奨学金を利用するための情報を提供しています。

スカラシップ・アドバイザー派遣事業

- JASSOの研修を修了し、「スカラシップ・アドバイザー」の認定を受けたファイナンシャルプランナーを希望する学校等に派遣し、奨学金制度について説明するとともに、進学・修学のための資金計画の説明・助言等を行う事業です。
事業を開始した平成29年度以降、全国の高等学校等に、3,098件の派遣実績があります。(令和7年2月末現在)

※オンライン版ガイダンス(オンデマンド型の音声説明付資料)の配信も実施しております。

対象者	大学等への進学を考えている、高校生やその保護者 等
派遣先 (例)	高等学校、高等課程を置く専修学校等
	「総合的な学習の時間」、進学説明会、保護者会 等
	大学、専門課程を置く専修学校等
	在学する学生向けの資金計画説明会 高校生等向けの学校説明会 オープンキャンパス 等
	教育委員会、PTA等
	各教育委員会の進学説明会、PTAセミナー 等
	児童養護施設、社会福祉協議会等
	児童養護施設等での進学を希望する在所者向け行事、社会福祉協議会主催の進学のための教育資金の説明会 等

進学後の資金に関する情報提供

進学マネー・ハンドブック	高等学校等の教員を対象に、生徒や保護者等に対して、大学等への進学のためのマネープランに関するアドバイスができるよう、必要な情報をまとめた冊子を作成
進学資金シミュレーター	進学のための資金計画を試算することで、進学後に必要な資金を把握することが可能なシミュレーター
奨学金貸与・返還シミュレーション	奨学金の貸与額や将来の返還額等を試算することで、奨学金を申込む前に必要な貸与額を確認することが可能なシミュレーター

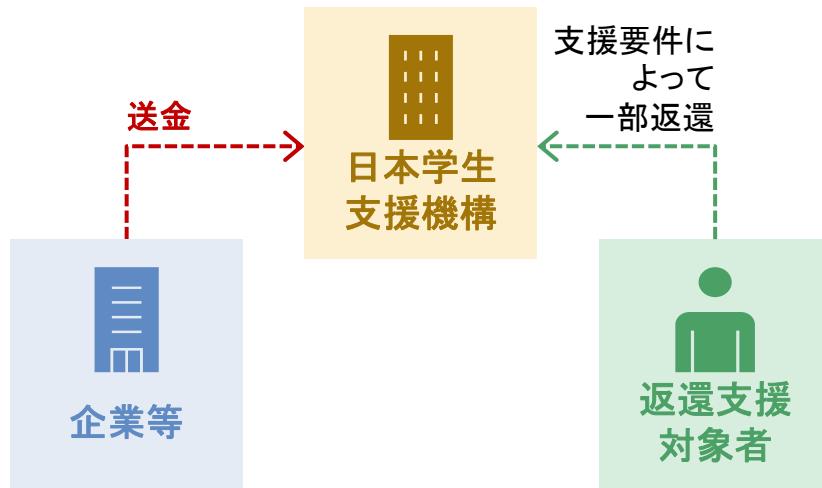


企業等の奨学金返還支援(代理返還)への対応

- 将来、各企業の担い手となる奨学金返還者を応援するための取組として、従業員の奨学金返還残額を、企業等が本機構へ直接送金する制度です。
- 本機構の貸与奨学金(第一種奨学金・第二種奨学金)を受けていた従業員(返還支援対象者)に対し、企業等が返還残額の一部又は全額を支援するものです。

奨学金返還支援(代理返還)

企業等 ⇒ 本機構への直接送金が可能

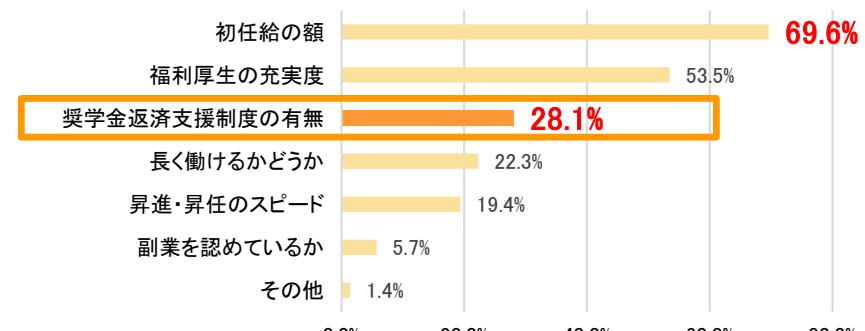


- 4,052社が本制度を利用(令和7年8月末現在)
- 本制度の概要やお問い合わせ先**
<https://dairihenkan.jasso.go.jp/>
- 本制度を利用している又は利用予定の企業等名及び返還支援要件等の情報**
<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kigyoshien/index.html>

奨学金返還支援(代理返還)制度のポイント

- 「若手人材」へアプローチ
- 「人材の定着」で離職率低減
- 経費の一部としての「課税優遇」
- 企業等の「イメージ向上」

奨学金の返済があることで注目した企業のポイントのうち、
28.1%が奨学金返還支援制度の有無に注目



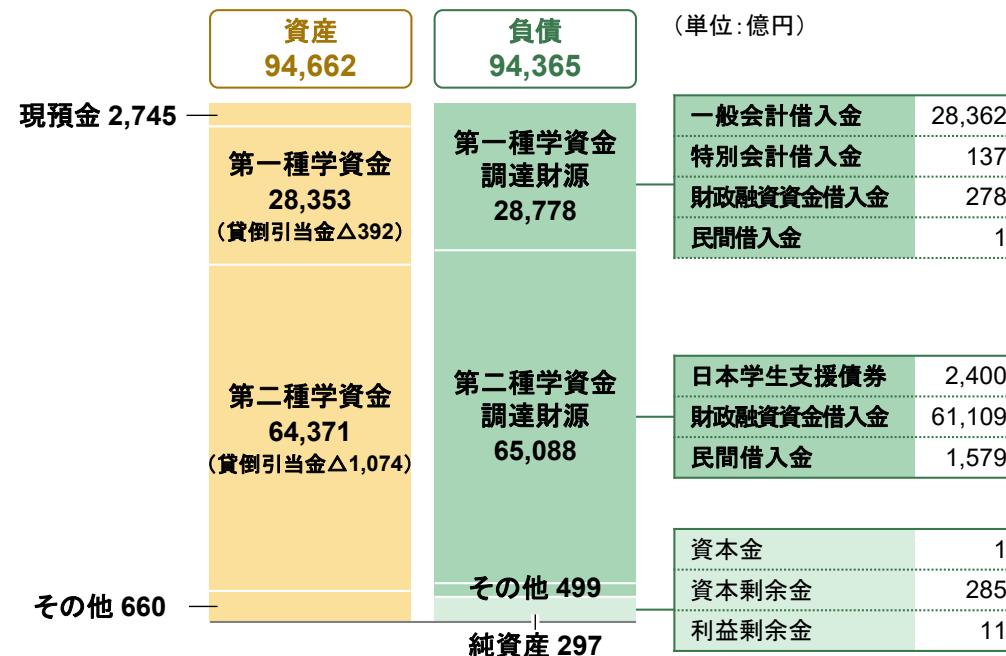
出所:マイナビ「2026年卒 大学生キャリア意向調査6月<奨学金について>」

本機構の財務状況

令和6年度決算概要

貸借対照表

(単位:億円)	令和6年度
流動資産	94,001
固定資産	660
資産合計	94,662
流動負債	10,258
固定負債	84,107
(負債合計)	94,365
資本金	1
資本剰余金	285
利益剰余金	11
(純資産合計)	297
負債・純資産合計	94,662



損益計算書

(単位:億円)	令和6年度
経常費用	2,327
経常収益	2,320
(経常損失)	8
臨時損失	0
臨時利益	0
当期純損失	8
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	8
当期純利益	0



日本学生支援債券の概要

社会的役割・信用力及び商品性

- 1 日本国憲法第26条【教育を受ける権利】、教育基本法第4条【教育の機会均等】を担う機関
- 2 日本の教育政策を支える奨学金貸与事業
(日本学生支援債券で調達した資金は、第二種奨学金の在学中資金に充当)
- 3 日本学生支援債券はソーシャルボンドとして発行を継続

社会的役割・信用力

- 次代の社会を担う人材の育成
- 社会情勢に応じて高まる教育の機会均等へのニーズ
- 国の財政面などの強力なサポート

商品性

- 四半期定例発行
- 一般担保付
- BISリスクウェイト10%
- 日銀適格担保要件の充足
- 高格付
 - AA+(R&I) AAA(JCR)
- ソーシャルボンド
 - セカンドオピニオンを取得(JCR)

ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要)

- 本機構は、ICMA(International Capital Market Association／国際資本市場協会)が定めるソーシャルボンド原則、LMA(Loan Market Association／ローン・マーケット・アソシエーション)等が定めるソーシャルローン原則及び金融庁のソーシャルボンドガイドラインに基づき、ソーシャルファイナンス・フレームワークを策定しました。
- 本フレームワークについて、ICMA等が定義するソーシャルボンド原則等に適合する旨、**日本格付研究所(JCR)**から、セカンドオピニオンを取得しています。

※ソーシャルファイナンス・フレームワーク及びセカンドオピニオンについては、本機構HP (<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>)に掲載しています。

1 資金の使途

- 第二種奨学金の在学中資金に充当
- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標4.「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

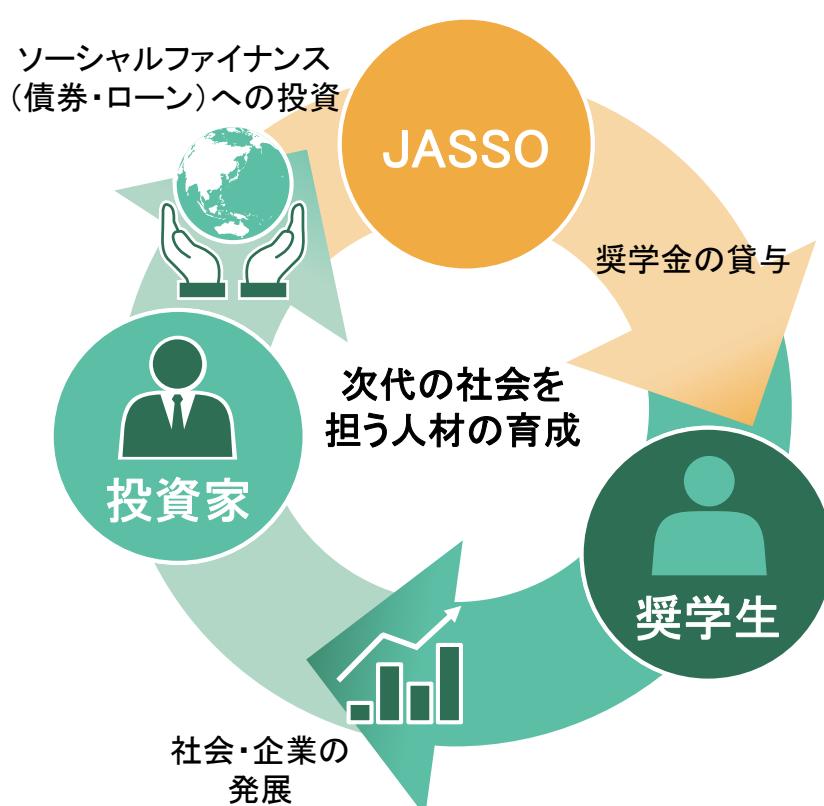
- 奨学生の採用は、業務方法書の規定に基づき、総合的に判断
- 第二種奨学金は、原則として、基準を満たす申請者全員に対して貸与

3 調達資金の管理

- 調達額全額が充当され、未充当資金が生じることはないスキーム

4 レポート

- 毎事業年度、業務実績等報告書・財務諸表等を作成し公表



ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴

発行の目的

- 1 投資家の裾野拡大と中長期的な視点での安定調達の実現
- 2 より多くの方々に、本機構の社会的課題への取組みや貢献について理解いただくこと
- 3 ソーシャルボンドの発行を通じて、SDGsに対する貢献を更に深めること

JASSOソーシャルボンドの3点の特徴

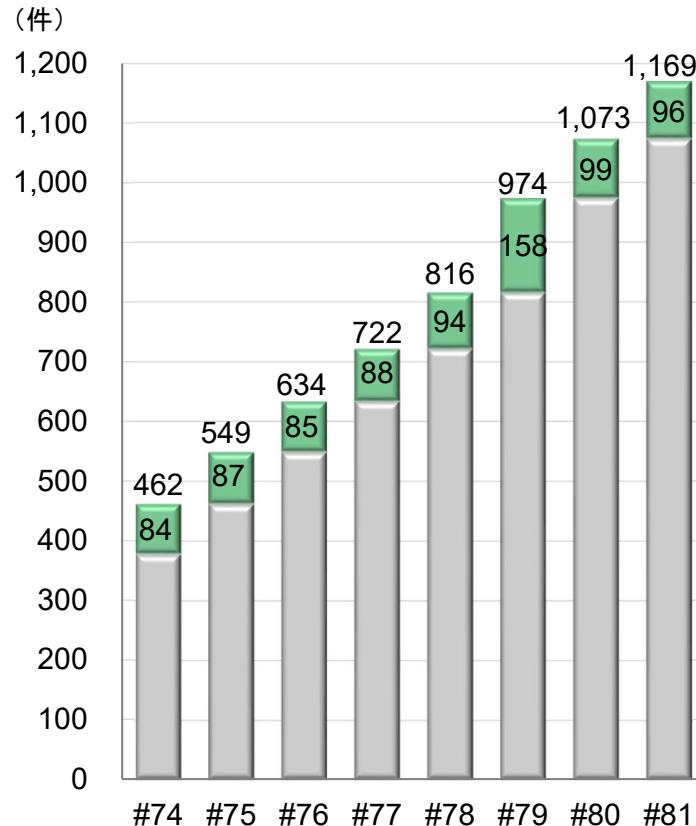
- 1 SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」に貢献
 - 国内債券市場において、教育関連のソーシャルボンドの発行事例は限定的
- 2 ESG評価機関からセカンドオピニオンを取得
 - ソーシャルファイナンス・フレームワークについて、日本格付研究所(JCR)のセカンドオピニオンを取得
- 3 ソーシャルボンドを四半期定期的に発行
 - 国内債券市場では希少な2年債を継続発行
 - ソーシャルボンドの発行実績は9,000億円に上る

奨学金、留学生支援、学生生活支援の3つの支援事業を通じて、
学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、
次代の社会を担う人材の育成に貢献

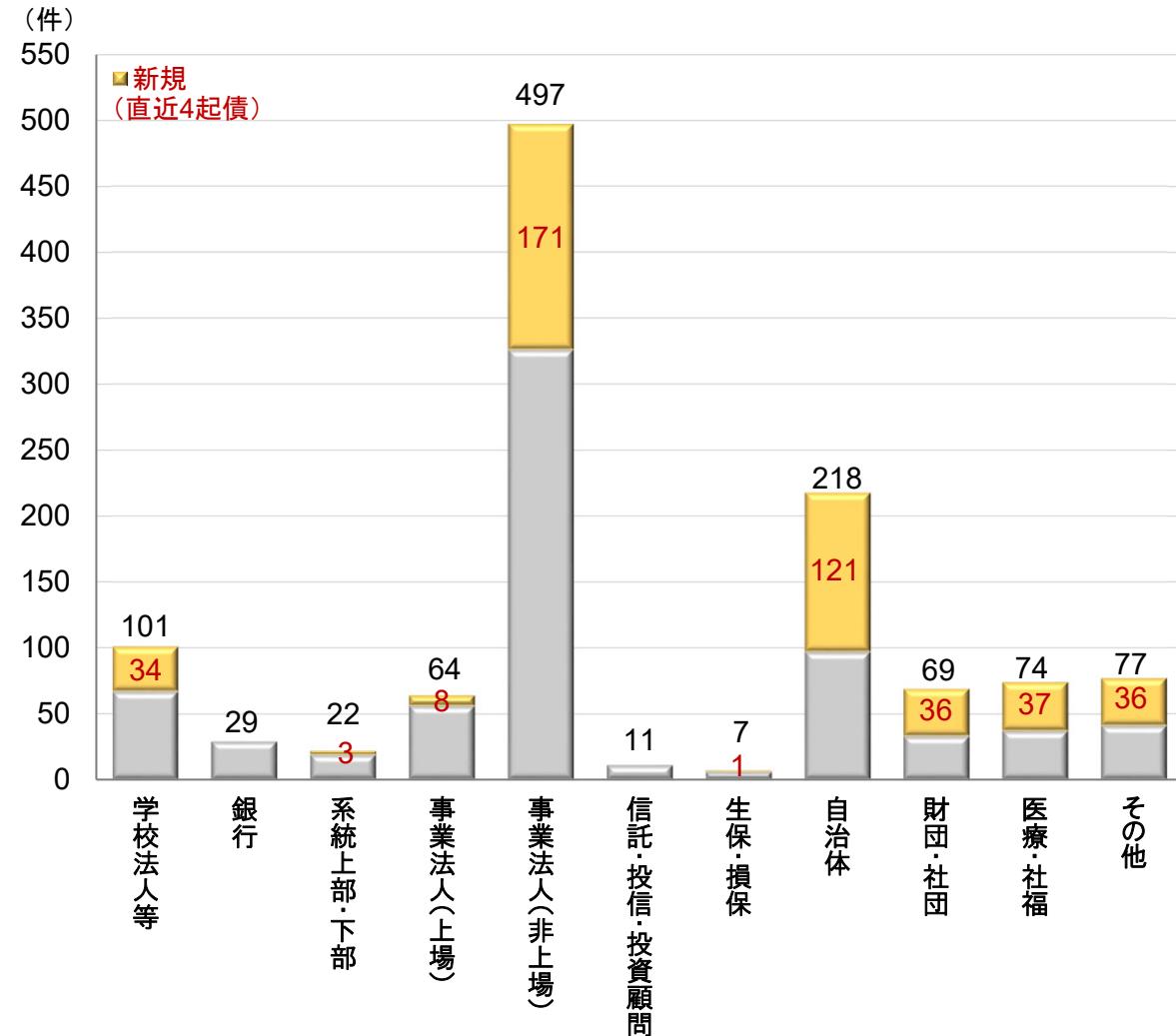
日本学生支援債券への投資表明件数推移

- ソーシャルボンド初回発行の第52回債(平成30年9月発行)以降、投資表明件数は増加して推移

直近2年間の件数の推移



業態別件数



投資表明先一覧(令和7年11月現在)①

- 本機構のソーシャルボンドの発行に際し、国内外累計1,169件の投資家が投資表明を実施

系統上部・系統下部 22件

- 旭川信用金庫
- あぶくま信用金庫
- 茨城県信用組合
- 大阪商工信用金庫
- 尾張中央農業協同組合
- 北河内農業協同組合
- 京都信用金庫
- 京都やましろ農業協同組合
- 警視庁職員信用組合
- さいたま農業協同組合
- しづおか焼津信用金庫
- 七島信用組合
- 芝信用金庫
- 常総ひかり農業協同組合
- 信金中央金庫
- 長崎県医師信用組合
- 農林中央金庫
- 飯能信用金庫
- ひろしま農業協同組合
- 文化産業信用組合
- 三島信用金庫
- 真岡信用組合

銀行 29件

- 株式会社阿波銀行
- 株式会社池田泉州銀行
- auじぶん銀行株式会社
- 株式会社愛媛銀行
- 株式会社沖縄海邦銀行
- 株式会社 沖縄銀行
- オリックス銀行株式会社
- 株式会社鹿児島銀行
- 株式会社神奈川銀行
- 株式会社関西みらい銀行
- 株式会社京都銀行
- 株式会社きらぼし銀行
- 株式会社高知銀行
- 株式会社滋賀銀行
- 株式会社静岡銀行
- 株式会社十六銀行
- 株式会社セブン銀行
- 株式会社大光銀行
- 株式会社大和ネクスト銀行
- 株式会社千葉銀行
- 株式会社徳島大正銀行
- 株式会社名古屋銀行
- 株式会社西日本シティ銀行
- 株式会社八十二銀行
- 株式会社北洋銀行
- 株式会社みずほ銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 株式会社 みなど銀行
- 株式会社横浜銀行

生命保険会社・損害保険会社 7件

- エイチ・エス損害保険株式会社
- 株式会社かんぽ生命保険
- ソニー生命保険株式会社
- ソニー損害保険株式会社
- 損害保険ジャパン株式会社
- 日本地震再保険株式会社
- 日本生命保険相互会社

信託銀行・投信・投資顧問 11件

- アセットマネジメントOne株式会社
- ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 日証金信託銀行株式会社
- 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
- パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
- ブラックロック・ジャパン株式会社
- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 明治安田アセットマネジメント株式会社

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)②

自治体 1/2

218件

・秋田県	・雲仙市	・可児市水道事業	・長野県 佐久市
・阿久根市水道事業	・広島県 江田島市	・鹿沼市	・佐久平土地改良区
・長野県朝日村	・江戸川区	・鹿沼市水道事業	・篠栗町
・足利市	・奥州市	・上天草市	・札幌市
・芦屋市	・群馬県邑楽町	・兵庫県 神河町	・山武市
・安曇野市	・大網白里市	・香美市	・山陽小野田市
・厚木市	・大磯町	・可茂衛生施設利用組合	・塩尻市
・阿武町	・大垣市	・川南町	・静岡県
・安城市	・福島県大熊町	・香春町	・雫石町
・飯島町	・長野県大桑村	・観音寺市	・青森県七戸町
・飯田市	・長野県 大鹿村	・苅田町	・品川区
・秋田県井川町	・大台町	・木更津市	・信濃町
・長野県生坂村	・大田区	・木島平村	・志摩市
・長野県 池田町	・大玉村	・木曾広域連合	・島根県
・生駒市	・大月市	・長野県 木祖村	・島原市
・泉佐野市	・大船渡市	・北塩原村	・島原地域広域市町村圏組合
・和泉市	・長野県 大町市	・玖珠町	・長野県下篠村
・出雲市	・長野県岡谷市	・桑名市	・下諏訪町下水道事業
・伊丹市	・沖縄市上下水道局	・群馬県	・山口県 周南市
・長野県 伊那市	・小野町	・甲州市	・昭和町
・茨城県稻敷市	・小布施町	・高知県	・白河市
・犬山市	・茨城県小美玉市	・鴻巣市	・白河地方広域市町村圏整備組合
・茨木市	・小矢部市	・甲府市	・紫波町
・射水市水道事業	・甲斐市	・神戸市	・新宮市
・上田市	・海田町	・広陵町	・新宮町
・魚津市	・貝塚市	・青森県五所川原市	・諏訪広域公立大学事務組合
・羽後町	・春日井市	・小林市	・長野県諏訪市
・臼杵市	・葛飾区	・長野県 駒ヶ根市	・世田谷区
・北海道 雨竜町	・可児市	・相模原市	・高岡市

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)③

自治体 2/2

218件

・長野県喬木村	・那智勝浦町	・豊前市	・柳川市
・高千穂町	・福島県浪江町	・船橋市	・矢吹町
・長野県 高山村	・滑川市	・文京区	・山北町
・竹富町	・奈良県	・北杜市	・山田町
・館山市	・長野県南信地域町村交通災害共済事務組合	・舞鶴市	・矢祭町
・立山町	・西之表市	・松川町	・山梨県企業局
・多摩市	・西和賀町	・長野県 松川村	・山元町
・田原本町	・二宮町	・松阪市	・八幡市
・丹波篠山市	・入善町	・神奈川県松田町	・吉富町
・長野県筑北村	・直方市	・松戸市	・吉野川市
・智頭町	・長野県白馬村	・真庭市	・陸前高田市
・千葉市	・波佐見町	・御杖村	・両筑土地改良区
・嬬恋村	・早月川沿岸土地改良区	・みなかみ町	・和木町
・鶴居村	・長野県 原村	・長野県 南相木村	・亘理町
・都留市	・光市	・南会津町	・和寒町
・長野県天龍村	・備前市	・南さつま市	
・東員町	・桧枝岐村	・宮城県南三陸町	
・所沢市	・兵庫県	・南牧村	
・豊島区	・平戸市	・三春町	
・栃木県	・広川町	・三宅町	
・栃木県市町村総合事務組合	・広島市	・長野県 宮田村	
・砺波市	・福井県	・長野県 御代田町	
・富里市	・福崎町水道事業	・むつ市	
・長野県豊丘村	・福山市	・村上市	
・長崎県	・富士川町	・室蘭市	
・中新川広域行政事務組合	・ふじみ野市	・目黒区	
・中野市水道事業	・長野県 富士見町	・茂木町	
・長野県南木曾町	・富士見町本郷財産区	・守口市	
・那須塩原市	・富士吉田市	・長野県泰阜村	

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)④

学校法人・国立大学法人等

101件

- 学校法人愛甲学院
- 学校法人古藤学園
- 学校法人滝川学園
- 学校法人ふじたに学園
- 学校法人愛の園
- 学校法人駒澤大学
- 学校法人 拓殖大学
- 学校法人 冬木学園 畿央大学
- 学校法人伊勢整容学園
- 学校法人コミュニケーションアート
- 学校法人第一高等学校
- 学校法人古木学園
- 学校法人稻置学園
- 学校法人作新学院
- 学校法人筑紫女学園
- 学校法人堀之内学園
- いわきコンピュータ・カレッジ
- 学校法人 挿桃学園 番町幼稚園
- 学校法人千葉経済学園
- 学校法人 松商学園
- 学校法人桜美林学園
- 学校法人ザビエル学園
- 学校法人 筑波学園
- 学校法人 松本歯科大学
- 学校法人大麻学園 四国医療専門学校
- 学校法人サンシャイン学園 東京福祉保育専門学校
- 学校法人電波学園
- 学校法人 松山東雲学園
- 学校法人 大阪経済大学
- 学校法人 山王台学園
- 学校法人天理大学
- 学校法人聖園学園
- 学校法人 大竹学園
- 学校法人滋慶コミュニケーションアート
- 学校法人 東京海洋大学
- 学校法人 明治学院
- 学校法人大妻学院
- 学校法人 四條畷学園
- 学校法人 東京芸術大学
- 学校法人 八代学院
- 学校法人大手前学園
- 学校法人 静岡医療学園
- 学校法人 東京滋慶学園
- 学校法人 安蔵学園
- 学校法人 織田学園
- 学校法人 静岡県西遠女子学園
- 学校法人 東京女子医科大学
- 学校法人 横浜清風学園
- 学校法人織井学園
- 学校法人東雲学園
- 学校法人 東北医科薬科大学
- 学校法人 米永学園
- 学校法人香川学園
- 学校法人 島津学園
- 学校法人 徳心学園 横浜高等学校
- 学校法人 酪農学園
- 国立大学法人鹿児島大学
- 公立大学法人周南公立大学
- 獨協医科大学
-
- 学校法人金沢工業大学
- 学校法人 修文学院
- 国立大学法人長崎大学
-
- 学校法人 鎌倉学園
- 学校法人十文字学園
- 学校法人 中野学園
-
- 学校法人 神谷学園 東海学院大学
- 学校法人 淳和学園
- 学校法人 名古屋大原学園
-
- 学校法人 関西学院
- 学校法人 湘南学院
- 学校法人 浪速学院
-
- 学校法人北見学園認定こども園ムロノキッズ
- 学校法人 松柏学院 倉吉北高等学校
- 学校法人仁多学園 島根リハビリテーション学院
-
- 学校法人岐阜済美学院
- 学校法人 昌平覺
- 学校法人 日本赤十字学園 日本赤十字広島看護大学
-
- 国立大学法人九州工業大学
- 学校法人 真言宗洛南学園
- 日本赤十字豊田看護大学
-
- 学校法人 九州国際大学
- 学校法人 新清和台学園
- 学校法人 日本工業大学
-
- 学校法人 共立女子学園
- 学校法人 杉崎学園 茅ヶ崎すみれ幼稚園
- 学校法人 はちす学園
-
- 学校法人 葛谷学園
- 学校法人 駿河台大学
- 学校法人 原田学園
-
- 学校法人国本学園
- 学校法人 成蹊学園
- 国立大学法人一橋大学
-
- 学校法人 光徳寺学園
- 学校法人 西南女学院
- 学校法人 平山学園
-
- 学校法人神戸薬科大学
- 学校法人 星美学園 星美幼稚園
- 学校法人 広島文化学園
-
- 学校法人 向洋学園
- 学校法人 聖マリアンナ医科大学
- 学校法人 福山医療学園
-

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)⑤

財団法人・社団法人

69件

- ・ 公益財団法人 会津若松文化振興財団
- ・ 一般財団法人 青森県教育厚生会
- ・ 公益財団法人 明石文化国際創生財団
- ・ 一般社団法人 秋田県歯科医師会
- ・ 一般財団法人 秋田市駐車場公社
- ・ 公益財団法人 厚木市環境みどり公社
- ・ 一般財団法人 伊勢神宮崇敬会
- ・ 一般財団法人 岩手県教職員互助会
- ・ 一般社団法人 岩手県治山林道協会
- ・ 一般財団法人 大井伊助積善会
- ・ 公益財団法人 大阪成人病予防協会
- ・ 一般財団法人 大阪ボースカウト振興協会
- ・ 一般財団法人 岡山県教育職員互助組合
- ・ 公益財団法人 海洋生物環境研究所
- ・ 一般社団法人 柏法人会
- ・ 一般財団法人 機械振興協会
- ・ 一般財団法人 九州環境管理協会
- ・ 一般財団法人 京都府交通安全協会
- ・ 公益財団法人 経営者顕彰財団
- ・ 一般社団法人 工学院大学校友会
- ・ 公益財団法人 国際保険振興会
- ・ 公益財団法人 里見奨学会
- ・ 公益財団法人 新日本宗教団体連合会
- ・ 公益社団法人 全国柔道整復学校協会
- ・ 一般財団法人 田村市滝根観光振興公社
- ・ 公益財団法人 千葉県教育振興財団
- ・ 公益財団法人 千葉県私学教育振興財団
- ・ 一般財団法人 東京国立博物館協力会
- ・ 公益財団法人 東京市町村自治調査会
- ・ 一般財団法人 東京都人材支援事業団
- ・ 一般財団法人 同仁会
- ・ 一般社団法人 東北地域医療支援機構
- ・ 公益社団法人 東洋療法学校協会
- ・ 公益財団法人 特別区協議会
- ・ 公益財団法人 所沢市文化振興事業団
- ・ 一般社団法人 富山県発明協会
- ・ 公益財団法人 長崎県産業振興財団
- ・ 公益財団法人 中島記念国際交流財団
- ・ 財団法人 仲田育成事業財団
- ・ 一般財団法人 長野県退職教職員互助組合
- ・ 一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会
- ・ 公益社団法人 日本診療放射線技師会
- ・ 公益財団法人 日本適合性認定協会
- ・ 一般社団法人 日本ボイラ協会東京支部
- ・ 一般社団法人 日本貿易会
- ・ 一般財団法人 日本老人福祉財団
- ・ 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会
- ・ 公益財団法人 東教育財団
- ・ 一般社団法人 姫路市医師会
- ・ 公益財団法人 兵庫県私立学校教職員退職金財団
- ・ 公益財団法人 広島県私学振興財団
- ・ 一般財団法人 広島市都市整備公社
- ・ 公益財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団
- ・ 一般社団法人 福岡県立八女農業高等学校同窓会
- ・ 公益財団法人 福田育英会
- ・ 公益財団法人 文化財保護・芸術研究助成財団
- ・ 公益財団法人 平和中島財団
- ・ 公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会
- ・ 一般財団法人 北陸経済研究所
- ・ 一般財団法人 北海道歴史文化財団
- ・ 公益財団法人 舞鶴文化教育財団
- ・ 一般社団法人 三重県私立幼稚園・認定こども園協会
- ・ 公益財団法人 三木瀧蔵奨学財団
- ・ 一般財団法人 みなと銀行文化振興財団
- ・ 一般財団法人 山形県教職員互助会
- ・ 公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団
- ・ 公益財団法人 横須賀三浦教育会館
- ・ 公益財団法人 横浜市建築保全公社
- ・ 公益財団法人 ライフサイエンス振興財団

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)⑥

医療法人・社会福祉法人

74件

- ・社会福祉法人 旭福祉会
- ・社会福祉法人 あじろぎ会
- ・社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 いこま福祉会
- ・社会福祉法人和泉福祉会
- ・社会福祉法人一宮市社会福祉協議会
- ・社会福祉法人井筒会
- ・社会福祉法人 犬山市社会福祉協議会
- ・医療法人植田眼科診療所
- ・社会福祉法人 恵比寿会
- ・知進会 おおあさ認定こども園
- ・社会福祉法人 大分県社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 大友恵愛会
- ・社会福祉法人 温寿会 特別養護老人ホーム 庄の原苑
- ・社会福祉法人 輝きの会 いきいきの郷
- ・社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団
- ・社会福祉法人上市町社会福祉協議会
- ・社会福祉法人かるべの郷福祉会
- ・医療法人久盛会
- ・医療法人社団衿正会
- ・社会福祉法人久良岐母子福祉会
- ・社会福祉法人 倉敷福德会
- ・社会福祉法人敬仁会
- ・社会福祉法人敬老園
- ・医療法人見松会 あきやま病院
- ・医療法人社団 浩仁会
- ・社会医療法人 興生会
- ・社会福祉法人 寿会 ひらおぎ保育園
- ・社会福祉法人 子ども未来ネット弥生
- ・医療法人社団済安堂
- ・社会福祉法人 寒川町社会福祉協議会
- ・医療法人社団純心会
- ・医療法人順和 長尾病院
- ・社会福祉法人 庄川福祉会
- ・社会福祉法人城陽市社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 祥和会
- ・社会福祉法人 仁恵会
- ・社会福祉法人新永福祉会
- ・社会福祉法人真寿会
- ・社会福祉法人 清寿会
- ・社会福祉法人清風会
- ・社会福祉法人 清明会
- ・社会福祉法人 聖ヨハネ学園
- ・社会福祉法人 全電通近畿社会福祉事業団
- ・社会医療法人蒼生会
- ・社会福祉法人 大希福祉会
- ・社会福祉法人 大和社会福祉事業振興会
- ・医療法人玉田眼科
- ・社会福祉法人千曲市社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 ときわ会 ときわ保育園
- ・医療法人社団 豊繁会 近藤病院
- ・社会福祉法人 長野市社会福祉協議会
- ・医療法人社団伯瑛会
- ・医療法人社団 柏水会
- ・社会福祉法人 東保育会
- ・社会福祉法人ひみ福祉会
- ・社会福祉法人広島市手をつなぐ育成会
- ・社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会
- ・社会福祉法人ふくおか福祉サービス協会
- ・社会福祉法人 福成会
- ・社会福祉法人 福山市社会福祉協議会
- ・医療法人社団 平成医会
- ・社会福祉法人 宝安寺社会事業部
- ・医療法人財団 報徳会
- ・社会福祉法人松田町社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 みづき福祉会
- ・社会福祉法人水の会 開成いちい認定こども園
- ・社会福祉法人水の会 特別養護老人ホーム ユンニこもれびの家
- ・医療法人社団 山崎眼科クリニック
- ・医療法人優心会 きのうクリニック
- ・医療法人結和会
- ・医療法人楽寿堂
- ・社会福祉法人若山会 特別養護老人ホーム若葉苑

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)⑦

事業法人 1/5

561件

・ アース・フレンドリー株式会社	・ 株式会社アバールデータ	・ 株式会社 岩瀬運輸機工	・ 株式会社 オーツカ
・ アールシーアイ株式会社	・ 株式会社アペイル	・ イワツキ株式会社	・ 株式会社オカキン
・ アアルピイ東プラ株式会社	・ 阿倍野センタービル株式会社	・ イワブチ株式会社	・ 岡野機工株式会社
・ 株式会社アイ・エス・エム	・ 海部建設株式会社	・ 巍本金属株式会社	・ 株式会社 岡山丸果
・ アイエックス・ナレッジ株式会社	・ AMUSE株式会社	・ インター・ドメイン株式会社	・ 小川産業株式会社
・ 相田化学工業株式会社	・ 雨間造園土木 株式会社	・ 植田塗料株式会社	・ 株式会社 沖縄アイ・ビー・エス
・ 愛知株式会社	・ アルインコ株式会社	・ 株式会社 上の島	・ 株式会社 沖縄環境保全研究所
・ 株式会社アイディオー	・ 株式会社アルファ技研	・ 羽後電設工業 株式会社	・ 沖縄チエル株式会社
・ 株式会社アイドマ・ホールディングス	・ 株式会社アルミネ	・ 牛若商事株式会社	・ オサラギ商事株式会社
・ 株式会社アイル	・ 株式会社アンズコーポレーション	・ 株式会社 ウツノ	・ 株式会社 越智製作所
・ 明石被服興業株式会社	・ 安全自動車株式会社	・ 株式会社ウヌマ地域総研	・ オフィスネットワーク株式会社
・ 晴電気株式会社	・ 株式会社 安東建設	・ 株式会社 エイジェックグループ	・ オリジナル設計株式会社
・ 株式会社赤福	・ 株式会社 イーシーセルビス	・ ARC株式会社	・ 株式会社 開発工芸社
・ 株式会社 秋田サン縫製	・ 株式会社池田模範堂	・ 株式会社エクシード	・ 加賀製紙株式会社
・ 秋田酒類製造株式会社	・ 株式会社石井表記	・ 株式会社エコム	・ 株式会社カクイックス
・ 秋田ボーリング株式会社	・ 石堂硝子株式会社	・ エスエステクナ株式会社	・ 株式会社鍛治田工務店
・ 秋田郵便自動車株式会社	・ 石友ホーム株式会社	・ 株式会社エヌ・エス・ピー	・ 株式会社片平新日本技研
・ 株式会社アクセスグループ・ホールディングス	・ 泉ケミカル株式会社	・ エヌ・エス・コミュニケーションズ株式会社	・ 勝田電設工業株式会社
・ 株式会社アクセスネクステージ	・ 泉佐野ウォーターフロント株式会社	・ 株式会社 NBE	・ 株式会社門屋組
・ AZAPAエンジニアリング株式会社	・ 株式会社 泉製作所	・ 株式会社 エフケーケー	・ カネタ株式会社
・ 浅海電気株式会社	・ 有限会社イセウ	・ 株式会社 エム・ディ・ケー	・ 釜石レミコン株式会社
・ 芦沢商事株式会社	・ 株式会社ICHIKAWA	・ 株式会社MRS	・ 川北電気工業株式会社
・ 株式会社 アステム	・ 一心港運株式会社	・ エレックヒシキ株式会社	・ 川島商事株式会社
・ 東 海運株式会社	・ 株式会社 伊藤美藝社製版所	・ 大久保産業株式会社	・ 川真工業株式会社
・ 東電工業 株式会社	・ 伊那食品工業株式会社	・ 大阪中央ダイカスト株式会社	・ カワダ株式会社
・ アスリートFA株式会社	・ 今別府産業株式会社	・ 大阪北部ヤカルト販売株式会社	・ カワノ工業株式会社
・ 株式会社アドテック富士	・ 入江株式会社	・ 株式会社 大関商事	・ 株式会社 かんき出版
・ 株式会社アド東北	・ 岩井機械工業株式会社	・ 株式会社オータケ	・ 神田通信機株式会社
・ 株式会社アドリード	・ 岩崎建設 株式会社	・ 株式会社大嶽名古屋	・ 株式会社 管理工学研究所

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)⑧

事業法人 2/5

561件

・ 株式会社キーレックス	・ 株式会社 ケイ・アール総合企画	・ 坂口建設株式会社	・ ジェイビーシー株式会社
・ 汽罐部品製造株式会社	・ 株式会社ケイヒン	・ 株式会社 佐賀新聞社	・ 株式会社ジェスコ
・ 株式会社キクチメガネ	・ 株式会社KSK	・ 株式会社 サキガケアドバ	・ 四国化成工業株式会社
・ 岸本建設株式会社	・ 株式会社KSP	・ 株式会社 サクセス	・ 四国電気工業株式会社
・ 木田建設 株式会社	・ KMGホールディングス株式会社	・ 有限会社 さくら物流	・ 有限会社シバヤマ
・ 株式会社 北澤工業	・ 株式会社ケンセイ倉	・ 株式会社 札幌リゾート開発公社	・ 株式会社 地盤調査事務所
・ 株式会社北日本新聞社	・ 株式会社コアズ	・ 佐藤産業株式会社	・ 株式会社 シブタニ
・ 北日本運輸株式会社	・ 株式会社 高坂工業	・ 佐藤水産株式会社	・ 株式会社 島田焼付塗装工業
・ 救急薬品工業株式会社	・ 甲信商事株式会社	・ 株式会社 佐渡島	・ 株式会社下村時計店
・ 教育開発出版株式会社	・ 合田産業株式会社	・ ザ・パック株式会社	・ 株式会社シャルレ
・ 協立技研株式会社	・ 株式会社興電倉	・ 三栄工業株式会社	・ 株式会社 秀巧堂
・ 共立工業有限会社	・ 向陽化工 株式会社	・ 株式会社サンエスフィットティング	・ 株式会社 秀光ビルド
・ 株式会社共和コーポレーション	・ 株式会社コーガアイソトープ	・ 株式会社三機	・ シューペルブリアン株式会社
・ 旭洋造船 株式会社	・ 株式会社 コーゲツ	・ 三共商事株式会社	・ 株式会社ジョイント・システムズ・サービス
・ 清田産業株式会社	・ 株式会社コーセツコンサルタント	・ 三共生興株式会社	・ 正栄物産 株式会社
・ 清本鉄工株式会社	・ 株式会社古島	・ 三光化成株式会社	・ 上新電機 株式会社
・ 謹栄管財株式会社	・ 小島電機工業株式会社	・ 讀高仮設リース株式会社	・ 有限会社聖天アパレル
・ 株式会社 空調保全工業	・ 株式会社コトブキ造園土木	・ 三光ホールディングス株式会社	・ 湘南企業株式会社
・ 久我建設株式会社	・ 株式会社 寿ビル	・ 三晶鶴卵株式会社	・ 湘南技術センター株式会社
・ 草水運送 株式会社	・ 株式会社 小森コーポレーション	・ 株式会社三笑堂	・ 城北化学工業株式会社
・ 久保田化工機株式会社	・ 株式会社コルモ	・ 三田地域振興株式会社	・ 城北機業株式会社
・ 株式会社 熊谷建設工業	・ 株式会社近藤組	・ 株式会社サンベルコ	・ 株式会社昭和技研工業
・ 庫昌土建株式会社	・ 近藤建設株式会社	・ 山陽起業株式会社	・ 昭和紙工株式会社
・ クリーンケミカル株式会社	・ 近藤工業株式会社	・ 株式会社 三洋製機	・ シンエーフーズ株式会社
・ 株式会社クリーン工房	・ 材惣木材株式会社	・ 株式会社 三洋製作所	・ 新誠機工株式会社
・ クリエートメディア株式会社	・ 株式会社 さいでん	・ 株式会社山陽レック	・ 有限会社 新鶴本店
・ 株式会社栗田機械製作所	・ 蔵王米菴株式会社	・ 株式会社サンライト	・ 新日本空調株式会社
・ 株式会社クレオテック	・ 寒河江物流株式会社	・ 株式会社CIJ	・ シンライ化成株式会社
・ 株式会社クローバー・ネットワーク・コム	・ 株式会社榎組	・ 株式会社シーケイ・テック	・ 株式会社新和ホールディングス

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)⑨

事業法人 3/5

561件

・ 株式会社スカイフィールドコーポレーション	・ 株式会社創研コンサルタント	・ 株式会社谷沢製作所	・ テクノ・マインド株式会社
・ 株式会社 スギノマシン	・ 株式会社測地コンサルタント	・ 株式会社 田村産業	・ 株式会社テクノ菱和
・ 株式会社スギヤス	・ 株式会社 ソフィア	・ チエル株式会社	・ 株式会社テック
・ スジャータめいらく株式会社	・ 株式会社第一学習社	・ チエルコミュニケーションブリッジ株式会社 (旧株式会社昭栄広報)	・ 株式会社テノックス
・ 鈴木清見株式会社	・ 第一公害プラント株式会社	・ 知多鋼業株式会社	・ デュプロ精工株式会社
・ 株式会社鈴木製作所	・ 株式会社第一情報システムズ	・ 株式会社チップトン	・ 株式会社テライ
・ 株式会社 鈴廣蒲鉾本店	・ 大興建設株式会社	・ 中央工機株式会社	・ 株式会社テラモト
・ 株式会社ステップ	・ 大五運送株式会社	・ 中外鉱業株式会社	・ デリカウイング株式会社
・ 株式会社スバルコンピュータ	・ 大五ロジスティクス株式会社	・ 中間貯蔵・環境安全事業株式会社	・ 株式会社電業社機械製作所
・ 株式会社 正光社	・ 大同トレーディング株式会社	・ 中国昇降機サービス株式会社	・ 天龍製鋸株式会社
・ セイコー物流株式会社	・ 大日化工株式会社	・ 株式会社ちゅうせき	・ 株式会社 東海技研
・ 有限会社成美舎	・ 大日本木材防腐株式会社	・ 株式会社 チュウチク	・ 有限会社東海放送会館
・ 株式会社セイファート	・ ダイネックス 株式会社	・ 中日企業株式会社	・ 有限会社 東京青色
・ セイブ化成株式会社	・ タイプランニング株式会社	・ 中部建設株式会社	・ 有限会社東京ウエルズ
・ セイリツ工業株式会社	・ 株式会社たいへい	・ 中部鋼鉄株式会社	・ 東京高速道路株式会社
・ 株式会社 世界思想社教学社	・ 大宝運輸株式会社	・ 中部メディカル有限会社	・ 東京書籍株式会社
・ セザックス株式会社	・ 太洋基礎工業株式会社	・ 長府工産株式会社	・ 東京水道株式会社
・ 株式会社世田谷サービス公社	・ 太陽ハウス株式会社	・ 株式会社 千代田グラビヤ	・ 株式会社東京臨海ホールディングス
・ ゼット株式会社	・ 大洋興業 株式会社	・ 千代田計装株式会社	・ 東商 株式会社
・ 有限会社ゼットコーポレーション	・ 株式会社タウンニュース社	・ 通信設備 株式会社	・ 東神電池工業株式会社
・ 有限会社セフティワン	・ 高島工業株式会社	・ ツカサ工営株式会社	・ 東富士電機株式会社
・ 株式会社 千石	・ 高田鋼材工業株式会社	・ 遠東建設株式会社	・ 東武谷内田建設株式会社
・ 株式会社 仙台銘板	・ 多木化学株式会社	・ 株式会社ツボサカ精工	・ 東邦電機工業株式会社
・ 株式会社先端力学シミュレーション研究所	・ 多機能フィルター 株式会社	・ 株式会社ティーエーゼー	・ 株式会社 東北エンジニアリングプラスチック
・ セントラルエンジニアリング株式会社	・ 株式会社竹内工務店	・ 株式会社DIGWORKS22	・ 東陽興業 株式会社
・ セントラルホールディングス株式会社	・ 武内プレス工業株式会社	・ 株式会社帝国書院	・ 東洋シヤッター株式会社
・ センバ株式会社	・ たてしな自由農園	・ 帝国通商株式会社	・ 株式会社東陽テクニカ
・ 仙味エキス 株式会社	・ 田中織布株式会社	・ 株式会社 ティビイエム	・ 東洋ドライループ株式会社
・ 千里北センター株式会社	・ 株式会社谷組	・ 株式会社データ・アプリケーション	・ 東陸ロジテック株式会社

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)⑩

事業法人 4/5

561件

・ 株式会社ドーコン	・ 名古屋電気株式会社	・ 株式会社ノイズ研究所	・ 広島アルミニウム工業株式会社
・ 株式会社トーニチコンサルタント	・ 名古屋東部陸運株式会社	・ ノーテープ工業株式会社	・ 備後共同汽船株式会社
・ 株式会社TONEZ	・ 株式会社ナックス	・ 株式会社乃村工藝社	・ ファイテン株式会社
・ 徳倉建設株式会社	・ 夏原工業株式会社	・ 株式会社バイオラックス	・ 株式会社フォーラムエンジニアリング
・ 株式会社 都市設計連合	・ ナトコ株式会社	・ 株式会社ハイディ日高	・ フォトテクニカ株式会社
・ 株式会社戸高鉱業社	・ 西川ゴム工業株式会社	・ 橋爪商事株式会社	・ 株式会社福井新聞社
・ 株式会社トッキンHD	・ 西日本個人タクシー協同組合	・ 橋本建設株式会社	・ 福伸電機株式会社
・ 株式会社トップコーポレーション	・ 日榮新化株式会社	・ 株式会社八洋	・ 株式会社FUJI
・ トナミグリーン株式会社	・ 株式会社日近化学工業所	・ 八甲エンジニアリング株式会社	・ 株式会社富士経済グループ本社
・ 株式会社トミヤコーヒー	・ 日興テクノス株式会社	・ 花谷建設 株式会社	・ 富士工器株式会社
・ 株式会社富山技販	・ 株式会社 日伸建鉄	・ ハニー化成株式会社	・ 藤崎エンジニアリング株式会社
・ 株式会社とやまサンホーム	・ 日進工業 株式会社	・ 浜一運送株式会社	・ 藤田商事 株式会社
・ 豊田運輸倉庫株式会社	・ 日清鋼業株式会社	・ 浜田化学 株式会社	・ 不二電機工業株式会社
・ 株式会社トライム	・ 日生化工株式会社	・ 濱田産業 株式會社	・ 富士物産株式会社
・ 株式会社トラスト	・ 日本フッソ工業株式会社	・ 株式会社ハマテック	・ 不二輸送機工業 株式会社
・ 株式会社鳥井	・ 日本エコシステム株式会社	・ 早川ゴム株式会社	・ 株式会社双葉製作所
・ 株式会社 中北電機	・ 日本NCRサービス株式会社	・ 株式会社 林工務店	・ 有限会社府中
・ 長崎空港ビルディング株式会社	・ 日本カロライズ工業株式会社	・ 株式会社ハンズ	・ 不動産信用保証株式会社
・ ナカザワ建販株式会社	・ 株式会社日本環境認証機構	・ 株式会社 飯能ゴルフ俱楽部	・ フュージョン株式会社
・ 株式会社 中島商店	・ 日本紙工業株式会社	・ ピー・シー・エー株式会社	・ 有限会社 プラス経営
・ 中津テント株式会社	・ 株式会社日本システムプラン	・ 株式会社 光	・ プララ都市開発株式会社
・ 株式会社ナガト	・ 株式会社日本テクノス	・ 株式会社 美装	・ 株式会社フリーダム
・ 中西不動産株式会社	・ 日本電材株式会社	・ 株式会社ヒップ	・ 株式会社フリーデン
・ 株式会社ナガノトマト	・ 日本ナレッジ 株式会社	・ 株式会社ひまわり	・ フルタ工業株式会社
・ 長野三菱電機機器販売株式会社	・ 株式会社 日本ピスコ	・ 姫路合同貨物自動車株式会社	・ 株式会社フレンド楽器
・ 株式会社 ナカムラ	・ 日本ピラー工業株式会社	・ 株式会社ヒューモア	・ 株式会社フロムシステムダイレクト
・ 株式会社 中村建設	・ 日本物産株式会社	・ 兵庫トヨタ自動車株式会社	・ 株式会社文宣
・ 株式会社仲屋	・ 日本プロセス株式会社	・ 株式会社平川商店	・ 株式会社ベーシックロジスティクス
・ ナカライトスク株式会社	・ 日本文教出版株式会社	・ 株式会社広交本社	・ ホーユー株式会社

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)⑪

事業法人 5/5

561件

・有限会社 外薗義肢製作所	・丸宮食品株式会社	・八洲電材 株式会社	・吉野ゴム工業株式会社
・株式会社 穂高自動車学校	・株式会社ミート・コンパニオン	・安田機工株式会社	・株式会社 よんやく
・北海道トラックターミナル株式会社	・株式会社三浦工務店	・山一電機株式会社	・株式会社リクサン
・株式会社ほていや	・三重精機株式会社	・山一電設株式会社	・リンタツ株式会社
・ボニー工業株式会社	・三重トヨタ自動車株式会社	・山内土木 株式会社	・ルナ物産株式会社
・株式会社マイシン	・ミカワリコピー販売株式会社	・山形県水株式会社	・株式会社ロジコムホールディングス
・株式会社マイズ	・ミクニ電機株式会社	・山形酸素株式会社	・ワケンホールディングス株式会社
・真下建設 株式会社	・三井機工株式会社	・山形螺子工業株式会社	・和光産業 株式会社
・松芝エンジニアリング株式会社	・三井食品工業株式会社	・株式会社ヤマキ	・渡辺建設株式会社
・株式会社マツナガ	・ミヤウチ建設株式会社	・山口朝日放送株式会社	・株式会社ワツツ
・松永トイシ株式会社	・株式会社ミヤウチ住センター	・株式会社 ヤマコン	
・松浪硝子工業株式会社	・宮城商事株式会社	・山惣鋼板 株式会社	
・松村工芸 株式会社	・有限会社 宮崎重量機工	・ヤマトエスロン株式会社	
・松本建設株式会社	・株式会社 ミヤマエ	・ヤマト電機 株式会社	
・マツモト綱販株式会社	・村井建設株式会社	・株式会社 山二	
・マツモト産業株式会社	・村上産業株式会社	・株式会社ヤマニパッケージ	
・株式会社 松本精練所	・明協電機株式会社	・湯浅糸道工業株式会社	
・松本ノーサン株式会社	・名南コンサルティングネットワーク	・株式会社 ユー・エス・イービジネスソリューション	
・株式会社マプロコン	・名南熱処理工業株式会社	・株式会社ユー・エス・エル	
・株式会社マブチ	・明豊ファシリティワークス株式会社	・UDトラックス道東株式会社	
・株式会社丸井商会	・株式会社メガネ・コンタクトの井上	・株式会社ユニオンサービスクリエイト	
・丸一鋼管株式会社	・株式会社 メヂカルフレンド社	・株式会社横須賀冠婚葬祭互助会	
・株式会社 マル井ホールディングス	・メック株式会社	・株式会社 横浜コンサルティングセンター	
・丸栄コンクリート工業株式会社	・株式会社森組	・横浜みなとみらい税理士法人	
・株式会社マルキヨウ	・森島建設株式会社	・ヨシダエルシス株式会社	
・丸五ゴム工業株式会社	・株式会社 森創	・YOSHIDA GC	
・株式会社 丸商建設	・森田化学工業 株式会社	・吉玉精鍛株式会社	
・丸善製薬株式会社	・株式会社モリマツ	・株式会社 義津屋(ヨシヅヤグループ)	
・株式会社マルナカ中村商店	・株式会社ヤガイ	・株式会社ヨシトボー	

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年11月現在)⑫

その他

77件

- ・愛知県経済農業協同組合連合会
- ・愛知県信用保証協会
- ・愛知県農業共済組合
- ・秋田県信用保証協会
- ・ADEKA労働組合
- ・池田商工会議所
- ・石川県信用保証協会
- ・伊那中央病院
- ・岩手県市町村職員共済組合
- ・ATグループ健康保険組合
- ・エスパティオ管理組合住宅部会
- ・愛媛県信用保証協会
- ・おおいた森林組合
- ・大阪市民共済生活協同組合
- ・外国運輸金融健康保険組合
- ・国立研究開発法人 科学技術振興機構
- ・香川県農業共済組合
- ・カシオ労働組合
- ・柏商工会議所
- ・独立行政法人環境再生保全機構
- ・協同組合関東給食会
- ・教職員共済生活協同組合
- ・京都生活協同組合
- ・熊本県信用保証協会
- ・工学院大学校友会電気系同窓会
- ・光専寺
- ・生活協同組合コープやまぐち
- ・国際協力機構労働組合
- ・独立行政法人国際交流基金
- ・コスモ所沢グランステージ管理組合
- ・財務省共済組合
- ・サンリオ健康保険組合
- ・ジェイ・ディ共済協同組合
- ・滋賀県信用保証協会
- ・静岡県農業信用基金協会
- ・神栄健康保険組合
- ・国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ・真言宗智山派教学振興会
- ・信州大学工学部同窓会
- ・生長の家相愛会大阪教区連合会
- ・ダイヘン健康保険組合
- ・宗教法人總本山 智積院
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構
- ・津留公民館
- ・天台宗一隅を照らす運動
- ・道央青果協同組合
- ・東京信用保証協会
- ・東京都公立大学法人
- ・東洋電機健康保険組合
- ・栃木県市町村職員共済組合
- ・富山県学校生活協同組合
- ・富山県商工会連合会
- ・とやま生活協同組合
- ・長野県住宅供給公社
- ・独立行政法人日本学術振興会
- ・日本再共済生活協同組合連合会
- ・日本証券業協会
- ・日本福祉大学同窓会
- ・株式会社日本貿易保険
- ・福島県信用保証協会
- ・富国生命内務職員組合
- ・フジ健康保険組合
- ・富士フィルムグループ健康保険組合
- ・防衛省共済組合
- ・北海道信用保証協会
- ・丸紅健康保険組合
- ・モンレーブ厚別管理組合
- ・地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院
- ・山口県酒造組合
- ・山口県商工会連合会
- ・山口県民共済生活協同組合
- ・横浜市教職員組合
- ・横浜市信用保証協会
- ・NPO法人リバティ・のぞみ
- ・ロジスティード健康保険組合
- ・和歌山県信用保証協会
- ・(海外法人)
- ・Intesa Sanpaolo S.p.A.

※ 投資家名は50音順

投資表明の種類

- JASSOソーシャルボンドでは、投資家の希望に応じて、3種類の投資表明を実施いただいております。

① 投資家名の掲載

投資表明を実施いただいた投資家の名前を 掲載



投資家のお名前を本機構のホームページに掲載しております。

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/toushika/toushihyoumei.html>



② 寄稿コメントの掲載

投資家ご担当者から寄稿いただいたESG投資に関するコメントを本機構HPに掲載



③ プレスリリースの掲載

投資家が自身のHPに掲載したPDFを本機
構HPにも掲載



発行予定及び発行実績

- 令和7年度も、2年債を6月、9月、11月、2月に発行
- 直近の起債である令和7年11月債の利率は、**0.944%**

令和7年度の発行予定

発行日	6月9日	9月9日	11月7日	2月6日	年総額
令和7年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円

直近2年間の発行実績

回号	条件決定日	年限	発行額(億円)	発行日	初回利払日	償還日	利率(%)	発行価格(円)	ローンチ・スプレッド(カーブ換算)
第74回	R6.1.17	2	300	R6.2.7	R6.8.20	R8.2.20	0.101	100	C+10bp
第75回	R6.5.22	2	300	R6.6.7	R6.12.20	R8.6.19	0.439	100	C+8bp
第76回	R6.8.21	2	300	R6.9.9	R7.3.20	R8.9.18	0.404	100	C+6bp
第77回	R6.10.23	2	300	R6.11.7	R7.5.20	R8.11.20	0.538	100	C+10bp
第78回	R7.1.16	2	300	R7.2.6	R7.8.20	R9.2.19	0.742	100	C+7bp
第79回	R7.5.21	2	300	R7.6.9	R7.12.20	R9.6.18	0.781	100	C+4bp
第80回	R7.8.20	2	300	R7.9.9	R8.3.20	R9.9.17	0.870	100	C+2.5bp
第81回	R7.10.22	2	300	R7.11.7	R8.5.20	R9.11.19	0.944	100	C+2.0bp

參考資料

令和6年度決算①

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
資産の部			
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	274,472,729,689	運営費交付金債務	488,648,580
貸付金		預り施設費	8,200
第一種学資貸与金	2,800,392,526,328	預り補助金等	5,694,709,228
第二種学資貸与金	6,350,125,248,389	預り寄附金	2,632,726,000
貸倒引当金	△ 26,586,968,436	一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000,000,000
前払金		一年以内返済予定長期借入金	881,019,987,000
前払費用		未払金	6,708,440,802
未収収益	512,092,868	未払消費税等	17,784,800
貸倒引当金	△ 2,531,197	リース債務	400,566,185
未収金	822,846,699	未払費用	7,515,770,761
貸倒引当金	△ 8,187,886	前受金	229,522,885
賞与引当金見返		預り金	382,219,474
流動資産合計	9,400,141,607,029	仮受金	70,101,902
II 固定資産		賞与引当金	389,165,276
1.有形固定資産			
建物	36,652,424,821	資産除去債務	225,940,000
減価償却累計額	△ 19,022,285,059	流動負債合計	1,025,775,591,093
減損損失累計額	△ 25,033,031	II 固定負債	
構築物	52,100,859	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 41,447,293	資産見返運営費交付金	1,685,818,852
車両運搬具	5,682,600	資産見返施設費	768,632,656
減価償却累計額	△ 1,136,520	資産見返補助金等	6,574,725,472
工具器具備品	5,194,049,341	資産見返寄附金	81,143,017
減価償却累計額	△ 3,808,281,773	建設仮勘定見返施設費	5,460,763,000
土地	10,672,550,060	長期預り補助金等	14,571,082,997
建設仮勘定	5,460,763,000	長期預り寄附金	124,727,455
有形固定資産合計	35,139,387,005	日本学生支援債券	6,353,981,255
2.無形固定資産		長期借入金	120,000,000,000
借地権	5,450,587,495	長期預り保証金	8,265,597,101,410
ソフトウェア	7,222,023,686	長期リース債務	69,915,816
電話加入権	754,000	退職給付引当金	364,721,212
無形固定資産合計	12,673,365,181	固定負債合計	3,664,511,498
3.投資その他の資産		負債合計	8,410,746,041,643
破産再生更生債権等	121,839,386,248	純資産の部	9,436,521,632,736
貸倒引当金	△ 120,038,669,126	I 資本金	
未収財源措置予定額	12,560,838,461	政府出資金	100,000,000
退職給付引当金見返	3,664,511,498	資本金合計	100,000,000
差入保証金	197,563,581	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計	18,223,630,662	資本剰余金	△ 601,319,929
固定資産合計	66,036,382,848	その他行政コスト累計額	△ 29,644,842,436
資産合計	9,466,177,989,877	減価償却相当累計額	△ 18,714,363,975
		減損損失相当累計額	△ 25,033,031
		除売却差額相当累計額	△ 10,905,445,430
		民間出えん金	58,745,446,994
		資本剰余金合計	28,499,284,629
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	1,056,908,652
		当期未処分利益	163,860
		(うち当期総利益)	(163,860)
		利益剰余金合計	1,057,072,512
		純資産合計	29,656,357,141
		負債・純資産合計	9,466,177,989,877

令和6年度決算②

損益計算書（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：円）

区分	金額
経常費用	
業務費	
奨学金業務費	63,312,350,885
学資金支給業務費	8,304,799
修学支援学資金支給業務費	150,003,316,300
留学生学資金支給業務費	11,791,299,352
留学生寄宿舎運営業務費	1,262,356,307
留学試験業務費	1,028,310,082
日本語予備教育業務費	800,291,045
留学生交流推進業務費	1,140,826,906
研修・情報提供業務費	125,403,771
修学環境等調査研究業務費	205,871,108
一般管理費	229,678,330,555
経常費用合計	3,055,390,856
	232,733,721,411
経常収益	
運営費交付金収益	15,367,878,884
施設費収益	202,094,200
学資貸与金利息	21,981,130,237
延滞金収入	2,213,122,619
留学生宿舎収入	629,890,452
日本語学校収入	298,334,296
日本留学試験検定料収入	783,517,420
その他事業収入	314,659,418
受託収入	
その他受託収入	26,689,259
補助金等収益	
国庫補助金収益	158,651,817,594
政府補給金収益	27,443,925,059
助成金収益	63,423,402
寄附金収益	1,269,090,234
賞与引当金見返しに係る収益	389,165,276
退職給付引当金見返しに係る収益	△ 170,670,448
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金戻入	659,246,686
資産見返施設費戻入	87,352,502
資産見返補助金等戻入	1,619,646,946
資産見返寄附金戻入	10,143,535
財務収益	2,376,389,669
受取利息	136,680,840
有価証券利息	4,769,753
経常収益合計	141,450,593
	231,981,908,164
経常損失	751,813,247
臨時損失	
固定資産除却損	4,085,963
臨時利益	
資産見返運営費交付金戻入	99,465
資産見返施設費戻入	36
資産見返補助金等戻入	4
資産見返寄附金戻入	17,900
当期純損失	117,405
前中期目標期間総越積立金取崩額	751,813,248
当期総利益	751,977,108
	163,860

キャッシュ・フロー計算書（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：円）

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,004,397,780
学資貸与金の貸付による支出	△ 823,834,195,218
学資支給金の支給による支出	△ 6,960,000
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 150,003,316,300
短期借入金の返済による支出	△ 1,462,645,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 877,943,856,566
借入利息の支払額	△ 25,881,375,749
債券利息の支払額	△ 305,549,334
その他の業務支出	△ 25,872,693,606
運営費交付金収入	16,604,315,000
学資貸与金の回収による収入	901,523,267,258
学資支給金の回収による収入	89,837,295
短期借入れによる収入	1,462,645,000,000
債券の発行による収入	119,825,390,386
長期借入れによる収入	771,533,523,000
学資貸与金利息の受取額	21,937,439,153
延滞金収入	2,213,122,619
留学生宿舎収入	622,891,707
日本語学校収入	292,533,913
日本留学試験検定料収入	810,602,420
その他の事業収入	386,506,792
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 6,695,989
国庫補助金収入	168,730,273,943
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 4,837,420,220
政府補給金収入	103,811,367
助成金収入	100,000,000
寄附金収入	2,187,202,847
小計	△ 26,735,743,062
その他利息の受取額	161,665,823
その他利息の支払額	△ 296,644
国庫納付金の支払額	△ 1,041,844,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,616,218,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	28,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 762,719,987
無形固定資産の取得による支出	△ 4,294,445,100
差入保証金の差入による支出	△ 745,560
施設整備費補助金収入	3,323,396,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,965,485,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 774,555,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 774,555,044
IV 資金増加額	△ 1,425,288,089
V 資金期首残高	275,898,017,778
VI 資金期末残高	274,472,729,689

インパクトレポート

(資金使途・社会的便益に関するレポーティング内容(1))

- ソーシャルファイナンスによる調達資金は、すべて「第一種奨学金及び第二種奨学金の在学中資金」に充当されております。

日本学生支援債券により調達した資金の使途

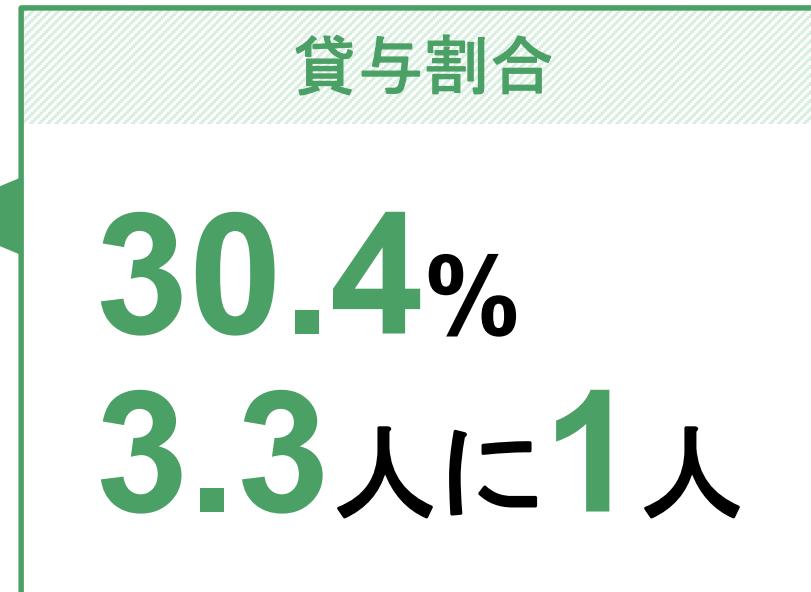
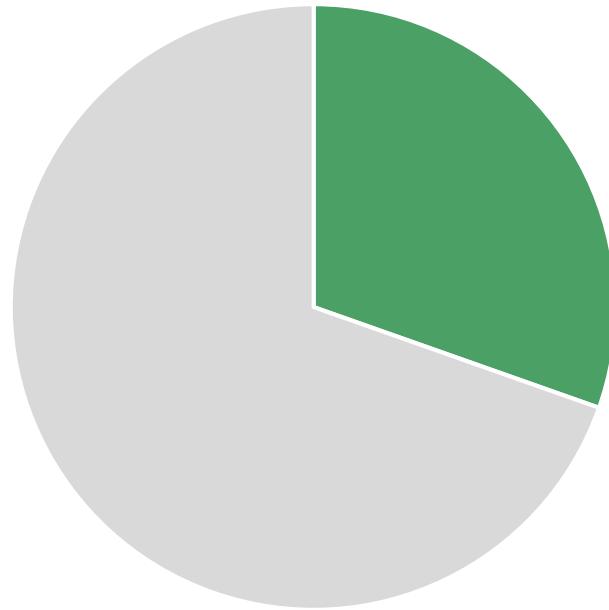
年度	回号	発行日	償還日	資金充当額	未充当の資金充当残高	リファイナンス比率
令和5年度	第72回債	R05.09.07	R07.09.19	300億円	0円	0%
	第73回債	R05.11.08	R07.11.20	300億円	0円	0%
	第74回債	R06.02.07	R08.02.20	300億円	0円	0%
令和6年度	第75回債	R06.06.07	R08.06.19	300億円	0円	0%
	第76回債	R06.09.09	R08.09.18	300億円	0円	0%
	第77回債	R06.11.07	R08.11.20	300億円	0円	0%
	第78回債	R07.02.06	R09.02.19	300億円	0円	0%
令和7年度	第79回債	R07.06.09	R09.06.18	300億円	0円	0%
	第80回債	R07.09.09	R09.09.17	300億円	0円	0%

民間借入により調達した資金の使途

年度	借入日	償還日	資金充当額	未充当の資金充当残高	リファイナンス比率
令和6年度	R07.01.08	R08.01.07	600億円	0円	0%
	R07.02.06	R08.02.06	580億円	0円	0%
	R07.03.07	R08.03.09	400億円	0円	0%

年度末における残高

年度	貸与奨学金 総貸付残高	貸与奨学金 当年度貸与額	ソーシャルボンド残高	ソーシャルローン残高
令和6年度末	92,724億円	8,238億円	2,400億円	1,580億円



- 令和6年度の我が国の高等教育機関で学ぶ**学生358万人**のうち、**109万人**が**JASSOの貸与奨学金を利用**しており、その割合は**30.4%**になります。
- 3.3人に1人の学生**が**JASSOの貸与奨学金を利用**していることになります。

参考情報 高等教育機関への進学率等

年度	18歳人口 出所:文部科学省 「学校基本調査」	高等教育機関への進学率 出所:文部科学省「学校基本調査」	高等教育機関で学ぶ学生数 出所:本機構	貸与奨学金利用者数 出所:本機構	貸与割合
令和6年度	106万人	87.3%	357.8万人	108.7万人	30.4%

インパクトレポート (資金使途・社会的便益に関するレポーティング内容(3))

第一種奨学金

社会的便益関連

年度	年度別 第一種奨学金貸与人員	年度別 第一種奨学金貸与金額	基準を満たす申請者のうち 奨学金を貸与された 奨学生の割合
令和6年度	46.5万人	2,676億円	100%
(参考)令和5年度	46.2万人	2,693億円	100%

第一種奨学金貸与人員 詳細(令和6年度)	貸与人員	貸与金額	在学学校数			
			計	国立	公立	私立
第一種奨学金(全体)	46.47万人	2,676.0億円	3,459校 (74校)	183校 (21校)	293校 (8校)	2,983校 (45校)
大学・短大	34.46万人	1,861.8億円	1,078校	83校	114校	881校
大学院	4.69万人	432.9億円	551校 (74校)	86校 (21校)	79校 (8校)	386校 (45校)
高等専門学校	0.12万人	3.9億円	56校	51校	3校	2校
専修学校(専門課程)	7.19万人	377.4億円	2,307校	45校	174校	2,088校

※()内は第一種奨学金(授業料後払い制度)の在学学校数。

インパクトレポート (資金使途・社会的便益に関するレポーティング内容(4))

第二種奨学金

社会的便益関連

年度	年度別 第二種奨学金貸与人員	年度別 第二種奨学金貸与金額	基準を満たす申請者のうち 奨学金を貸与された 奨学生の割合
令和6年度	62.3万人	5,562億円	100%
(参考)令和5年度	64.4万人	5,636億円	100%

第二種奨学金貸与人員 詳細(令和6年度)	貸与人員	貸与金額	在学学校数			
			計	国立	公立	私立
第二種奨学金(全体)	62.25万人	5,562.3億円	3,461校	183校	292校	2,986校
大学・短大	49.76万人	4,344.0億円	1,079校	83校	114校	882校
大学院	0.61万人	66.5億円	448校	84校	61校	303校
高等専門学校	0.04万人	2.4億円	56校	51校	3校	2校
専修学校(専門課程)	11.85万人	1,149.4億円	2,306校	45校	173校	2,088校

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認いただき、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

シンボルマーク



グリーン色の部分は、若者が可能性をひらくすがたを“翼”的な形であらわしています。

オレンジ色の部分は、若者たちを支援する日本学生支援機構の役割を“掌”的な形であらわしています。

この2つの図形が合体し、アルファベットの“S”をかたちづくっています。

“S”はStudent Services の頭文字を意味しています。

翼のグリーン色は、若者たちが成長していくすこやかさを、掌のオレンジ色は、若者たちを見守る日本学生支援機構の理念と活動の姿勢をあらわしています。

お問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構 財務部資金管理課

TEL:03-6743-6024 (ダイヤルイン) FAX:03-6743-6665

投資家の皆さま向けのホームページもございます

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/index.html>

JASSO IR情報



検索



独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization